

平成24年度研究助成 募集のご案内

(財)北海道開発協会開発調査総合研究所では、このたび平成24年度の研究助成にかかる研究を募集しています。研究助成の概要は下記のとおりです。

記

- 対象とする研究 地域開発に関する社会科学分野の実証的な研究で、今後の北海道開発に積極的に寄与するもの。
- 研究助成対象者 北海道内の大学等高等教育機関において研究活動を行っている者および前者が組織する研究グループ。
- 申請の方法 研究助成募集要領に基づき、所定の申請書に必要事項を記入のうえ下記期限までに提出。なお、研究助成募集要領および申請様式は、下記宛先まで請求いただくか、(財)北海道開発協会のホームページからダウンロードできます。
- 申請受付の期限 平成24年2月13日(月)(当日消印まで有効)
- 助成額 個人100万円以内、グループ150万円以内(選考による)
- 助成金の交付 新年度早々に研究に着手できるよう、研究助成金の交付は平成24年4月上旬に予定しています。

●申請書の提出とお問い合わせ先

住 所 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル
宛 先 財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所 研究助成担当
お問い合わせ 電 話 011-709-5213
F A X 011-709-5225
担当；中川、浜本
E-mail kenkyujo@hkk.or.jp
当協会のURL <http://www.hkk.or.jp>

平成24年度

研究助成募集要領

財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所

1 趣旨

本研究助成事業は、財団法人北海道開発協会（以下「当協会」という。）の事業計画に基づき、今後の北海道開発の推進に寄与すると考えられる研究の奨励および研究者の育成を目的にして行うものです。

2 助成の対象

地域開発に関する社会科学分野での実証的な研究で、今後の北海道開発の推進に積極的に寄与するものを対象とします。

3 助成の対象者

北海道内の大学等高等教育機関において研究活動を行っている者および前者が組織する研究グループとします。

4 助成の期間

助成の期間は、助成決定後から平成25年3月31日までとします。ただし、この期日以降にも研究を継続することが必要と判断されるものについては、研究成果の提出が次年度になることを認めます。

5 助成額

助成額は、1研究テーマ当たり100万円を限度として助成を行います。グループによる共同研究の場合は150万円を限度とします。

6 申請手続き

- (1) 大学等高等教育機関に送付するこの「募集のご案内」のほか、当協会の広報誌「開発こうほう」およびホームページ等を通じて公募します。
- (2) 助成を希望する研究者は、所定の申請書（様式-1）に必要事項を記入の上、公募期限までに当協会あてに提出するものとします。共同研究の場合は研究代表者を定め、研究代表者が所定の申請手続きを行うこととします。
- (3) 申し込み件数は、1人（共同研究プロジェクトの場合は1研究グループ）当たり1件とします。
- (4) 申請の締め切りは、平成24年2月13日（月）です。

7 選考方法

- (1) 申請のあった研究テーマは、当協会開発調査総合研究所（以下「研究所」という。）に設けた研究助成選考委員会（以下「選考委員会」という。）で審査し選考します。

なお、必要に応じ追加資料を求め、ヒアリング等を実施することがあります。

(2) 研究助成の採否並びに助成額は、選考委員会の報告に基づき、当協会開発調査総合研究所長(以下「研究所長」という。)が決定します。

なお、決定にあたっては助成を受ける研究者(以下「助成研究者」という。)に必要な条件を付することができるものとします。

(3) 採否並びに助成額の通知は、決定後、研究所長が直接申請者に行います。また、決定結果については、「開発こうほう」およびホームページで公表します。

8 助成の方法

(1) 助成金は、助成研究者(グループの場合は代表者)からの所定の承諾書(様式-2)に基づいて支払います。また、承諾書受領後1ヶ月以内に、助成研究者の指定した口座に振り込みます。

(2) 他の公益法人等による研究助成と重複しての助成は行いません。

(3) 助成金の使途は、当該研究の実施に必要な経費に限ります。ただし、研究者本人および長期間の雇用者の人件費、海外渡航費、備品購入費は助成の対象としません。また、ひとつの費目が全体の50%を超えることはできません。

9 研究成果の報告

(1) 助成研究者は、助成研究の成果を積極的に学会、大学紀要および学術誌等に発表していただき、その場合には、当協会からの研究助成を受けて実施した旨を明記するものとします。

(2) 助成研究者は、平成25年3月31日までに所定の報告書(様式-3)に従い、当研究所が発行する研究論文集に掲載するための論文(20,000~30,000字程度にとりまとめたもの)、概要、参考文献リスト、および決算報告書を提出するものとします。

(3) 「開発こうほう」およびホームページに研究成果のレポートまたは概要を掲載します。また、当協会の主催する研究発表会、フォーラム等での発表をお願いすることがあります。

(4) 研究成果は、選考委員会の意見を聞いて当協会の公益事業として出版並びに印刷物等に活用することがあります。この場合、著作権法上の承諾があったものとして取り扱うこととします。

(5) 研究成果の権利および成果により生じた事故等に関する責任は、助成研究者に帰属します。

10 事故等の届け出

(1) 研究所長は、必要に応じ、助成研究者に対し助成研究の経過報告を求めることがあります。

(2) 助成決定後、助成研究者が事故等事情の変更により研究を行うことが困難になったときは、速やかに研究所長にその旨の届け出をすることとします。

(3) 研究所長は、届け出に基づき助成研究者と協議の上、助成の決定を取り消し助成金を返還してもらうことがあります。

※ 詳細は、当協会ホームページに掲載する「研究助成制度に関する Q&A」をご覧ください。

● 添付の申請書様式等一式 ●

様式-1	研究助成申請書	1 p	様式-2	承諾書	9 p
	助成研究者経歴	2 p	様式-3	研究助成成果報告	10 p
	共同研究者経歴	3 p		研究成果の概要(別紙1)	11~13 p
	研究内容(別紙1)	4~7 p		決算報告書(別紙2)	14 p
	研究費用予定内訳書(別紙2)	8 p			

参考：平成16年度～23年度に助成した研究のテーマ

年 度	【個人研究】	【共同研究】
16年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道における馬資源の経済評価と地域産業クラスター形成に関する研究 ②都市観光による北海道地方都市のまちなか再生プログラム ③広域生活圏における持続的発展可能性の指標化 	<ul style="list-style-type: none"> ④北海道酪農持続のためのバイオガス利用システム導入の複合的評価分析の研究 ⑤国際競争下における野菜流動体系の変化と北海道野菜産地の再編成 ⑥北海道における地域経済と地域金融との関連～信用金庫から見たリレーションシップ・バンキングの背景～ ⑦北海道の優良企業におけるコア・コンピタンスの実証分析
17年度	<ul style="list-style-type: none"> ①クーン・タッカー・モデルを用いた北海道の自然公園利用に関する研究 ②身体障害者の安全で快適な自立型旅行の実現へ向けての地域ネットワークの人間環境デザイン 	<ul style="list-style-type: none"> ③労働力不足の北海道農業を支える「外国人研修・技能実習制度」の限界と今後の対応に関する研究 ④積雪寒冷地における独居高齢者世帯の健康支援に関する産官学共同支援ネットワーク形成の基礎的研究 ⑤北海道の企業及び産業界における英語の使用実態とニーズに関する調査研究
18年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道のスキー場選択に関する意識調査～webを利用した実験～ 	<ul style="list-style-type: none"> ②北海道の観光振興に果たす地方空港の役割 ③自然観光地開発におけるゲートウェイシティの景観形成のあり方に関する研究 ④積雪寒冷地の都市内部における人口の都心再集中に関する分析 ⑤北海道優良企業の競争力の源泉の解明 ⑥農畜産経営における出資型株式会社等会社法人の形成・展開要因分析の研究 ⑦海外進出を果たした北海道内企業における英語使用実態の調査研究
19年度	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村合併と危機管理 ②地域ブランド構築のための住民と生産者の連携に関する研究～国道230号沿線の新規ブランドのためのイメージ作り～ ③道州制導入下における地域開発の方法、組織、財政に関する比較研究～州政府への権限委譲後のイタリア南部開発と今後の北海道開発の比較～ 	<ul style="list-style-type: none"> ④北海道のホテル評価システム構築に関する研究 ⑤コンパクトシティに向けた北海道主要都市における職住分布構造の再構築に関する研究 ⑥人口減少・過疎化地域における新産業起業化のシステム開発～名寄市における製麻業およびもち米加工業を対象に～ ⑦北海道地場企業による地域資源活性化についての実証分析 ⑧環境に配慮した持続可能な農業農村基盤整備事業の経済評価に関する基礎研究
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道の屋台村に関する研究 ②北海道におけるコミュニティ・ビジネスのマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ③官民の協働関係構築の事例調査と社会関係資本に関する研究～非営利的市民活動が持続的なコミュニティを創出するためのインセンティブ～ ④北海道酪農技術の中国移転可能性に関する研究～飼料穀物の国際需給緩和と日本畜産の安定的発展に向けて～ ⑤動学的多地域一般均衡モデルによる社会資本整備が北海道地域経済にもたらす影響の分析～高速道路ネットワーク形成を中心としたシミュレーション分析～ ⑥北海道における外国人観光客へのモバイル・プラットフォームを活用した情報提供のあり方 ⑦バイオマス・エタノールの利活用に係わる経済的評価 ⑧農業農村基盤整備事業がもたらす環境便益の経済評価に関する基礎研究
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道の戸建住宅及び集合住宅における犯罪誘発空間の調査研究と改善案の提案～北欧デンマークに倣う自然監視型住環境に向けて～ ②乗合バスのサービス水準と利用者ニーズに関する研究 ③農商工連携による地域活性化活動の成果に関する実証研究～地域ブランド浸透度および活性化の計測指標の探索～ 	<ul style="list-style-type: none"> ④札幌市勤労者の生活意識と生活実態に関する調査 ⑤環境に配慮した草地基盤整備の経済評価に関する基礎研究 ⑥積雪寒冷地域のヴァルネラビリティからみた都市空間の高齢者福祉～地理空間情報を援用した歩行空間の分析～ ⑦北海道における低地林開発と自然環境保全教育との共生～十勝地方を例に～ ⑧北海道の景観資源整備にむけた風景イメージの研究 ⑨技術・技能の地域間移転と地域集積 ⑩財源制約下における雪対策費確保を目的としたサーチャージ制の導入可能性に関する研究
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道における漂流・漂着ゴミをめぐる危機管理 ②DEAによる自治体合併の効率性分析モデルの構築と応用 ③高速道路の無料化が地域に与える影響の分析 ④社会資本ストックの集約・再編によるコンパクトシティの形成手法 ⑤地域経済の創出～明治初期北海道石炭産業史の再検討～ ⑥北海道型クアオルト形成にむけた国民保養温泉地の空間構造分析 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦食料品製造業の付加価値率変動要因と地域経済貢献～北海道の食クラスター形成を目指した基礎的研究～ ⑧条件不利地域における循環型地域経済の構築に関する研究 ⑨多角的農業経営における農村女性起業による女性農業者の能力活用促進要因分析 ⑩農業農村整備事業におけるミティゲーション（環境に対する影響緩和）の展開に関する基礎研究 ⑪インターンシップ活用と人材育成の評価システム構築に関する基礎的研究～北海道内のホテル業界を事例として～ ⑫人と地域を繋ぐシニアネットについての一考察～帯広と南紀熊野の活動から見る自立・自律する人々の新たな連帯の形～
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道の企業が採用時に重視する「コミュニケーション能力」に関する実証的調査 ②北海道観光における汎用情報端末としてのスマートフォン活用の現状と展望 ③北海道におけるコミュニティ・カフェのマネジメントに関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ④北海道における救急看護師の蓄積的疲労に関する実態調査 ⑤ツイッター分析による北海道の盛り上がりリアルタイム抽出 ⑥北海道の農的都市生活の多様性を実現するラーバンデザイン ⑦高齢農業者の経営資産処分と老後の生活設計に関する研究 ⑧北海道における農業六次産業化起業家育成事業～アントレプレナーたちの実践事例研究～